



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,117	2.4	112	△3.4	157	△9.4	110	6.6
28年3月期第1四半期	4,995	5.7	116	5.5	173	△0.4	103	3.9

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △70百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 426百万円 (111.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.50	—
28年3月期第1四半期	9.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	23,528		19,008	80.6			1,798.24	
28年3月期	24,712		19,279	77.9			1,825.75	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 18,972百万円 28年3月期 19,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	4.4	270	△21.1	340	△19.2	170	△27.6	16.13
通期	22,000	5.7	750	21.9	860	12.3	500	59.0	47.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	11,440,000 株	28年3月期	11,440,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	889,329 株	28年3月期	900,429 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,545,471 株	28年3月期1Q	10,505,694 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(追加情報)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報（参考）	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策等を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株式や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しました。

当警備業界におきましては、安全、安心に対する社会的なニーズは底堅く、画像監視やドローンの活用等の新商品や新たなサービスへの取り組みが進展しております。また、M&Aによるビルメンテナンス事業や医療、介護事業等の周辺分野への進出、事業拡大の動きが顕著となっております。

このような状況の中、当社グループは会社設立50周年を機に第10次中期経営計画（平成28年4月から平成30年3月まで）を策定し、「変革と挑戦」をスローガンに、高い収益性と成長力を目指し、「経営基盤の強化」と「企業風土の改革」への取り組みを開始しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は、警備事業、ビル管理事業、不動産事業がともに堅調に推移した結果、5,117百万円、前年同四半期比122百万円、2.4%の増収となりました。一方、利益面では、関係会社における最低賃金上昇に伴う人件費の増加に加え、制服刷新等の物件費の一時的な増加もあったことから、営業利益は、112百万円となり、前年同四半期比△3百万円、△3.4%の減益となりました。経常利益は、157百万円となり、前年同四半期比△16百万円、△9.4%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、110百万円と前年同四半期比6百万円、6.6%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、輸送警備、受託管理、機器販売は堅調に推移しましたが、機械警備及び施設警備は僅かながら伸び悩み、その結果、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は3,777百万円、前年同四半期比97百万円、2.6%の増収となりました。損益面では、業務全般にわたる効率化に取り組みました結果、セグメント利益（営業利益）は99百万円となり、前年同四半期比9百万円、10.6%の増益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、グループ各社の総力を結集したビル管理サービスの提供に努めた結果、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は1,305百万円、前年同四半期比△0百万円、0.1%の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は△12百万円となり、前年同四半期比△24百万円、210.3%の減益となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸用不動産収入が寄与し、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は34百万円、前年同四半期比25百万円、293.6%の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は14百万円となり、前年同四半期比10百万円、260.4%の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、23,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少しました。

流動資産は、11,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ898百万円減少しました。

その主な要因は、販売用不動産が252百万円増加しましたが、一方で現金及び預金が907百万円、受託管理業務に係る受託現預金が102百万円、受取手形及び売掛金が226百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、12,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円減少しました。

(負債)

負債は、4,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、19,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円減少しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加の80.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、厳しい市場環境が続いておりますが、一方で、ホームセキュリティを含む機械警備の売上増加とコールセンター業務などの複合業務を絡めたビル管理業務の堅調な推移が見込めることから、平成28年5月10日に公表した連結業績予想からの修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当該変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株会支援信託口における会計処理について)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成27年2月導入の従業員持株会支援信託

①取引の概要

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託(以下、「ESOP信託」という。)を平成27年2月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 105,326千円、90,100株

当第1四半期連結会計期間 92,351千円、79,000株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 104,705千円

当第1四半期連結会計期間 104,705千円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,239	4,967,799
受託現預金	3,712,783	3,610,663
受取手形及び売掛金	1,753,635	1,527,250
有価証券	200,703	200,401
販売用不動産	—	252,424
商品	2,675	13,232
貯蔵品	275,334	300,411
繰延税金資産	232,426	182,977
その他	240,713	339,534
貸倒引当金	△1,976	△1,740
流動資産合計	12,291,534	11,392,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	911,115	900,859
機械装置及び運搬具（純額）	1,940,942	1,898,925
土地	3,840,816	3,840,816
建設仮勘定	24,771	22,512
その他（純額）	433,618	480,986
有形固定資産合計	7,151,263	7,144,100
無形固定資産		
ソフトウェア	82,127	390,029
のれん	159,239	140,579
その他	397,917	68,497
無形固定資産合計	639,284	599,107
投資その他の資産		
投資有価証券	3,797,945	3,546,924
繰延税金資産	64,649	67,771
退職給付に係る資産	311,567	315,445
その他	463,826	470,237
貸倒引当金	△7,937	△7,604
投資その他の資産合計	4,630,051	4,392,774
固定資産合計	12,420,599	12,135,982
資産合計	24,712,133	23,528,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,062	234,112
1年内返済予定の長期借入金	30,000	22,500
未払法人税等	312,011	44,076
預り金	506,082	632,131
賞与引当金	438,088	220,802
役員賞与引当金	38,810	11,645
その他	1,925,149	1,611,511
流動負債合計	3,588,203	2,776,780
固定負債		
長期借入金	104,705	104,705
繰延税金負債	340,347	276,199
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
訴訟損失引当金	72,507	40,799
退職給付に係る負債	278,805	278,160
その他	252,762	247,855
固定負債合計	1,844,848	1,743,442
負債合計	5,433,052	4,520,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,382,635	8,382,635
利益剰余金	6,880,243	6,778,450
自己株式	△606,309	△593,333
株主資本合計	19,274,569	19,185,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,274,772	1,096,871
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	55,400	52,074
その他の包括利益累計額合計	△31,842	△213,070
非支配株主持分	36,354	36,032
純資産合計	19,279,081	19,008,714
負債純資産合計	24,712,133	23,528,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,995,745	5,117,752
売上原価	3,931,639	4,010,547
売上総利益	1,064,105	1,107,204
販売費及び一般管理費	948,028	995,032
営業利益	116,077	112,172
営業外収益		
受取利息	674	463
受取配当金	46,092	41,966
違約金収入	3,442	2,083
その他	20,811	10,245
営業外収益合計	71,020	54,758
営業外費用		
支払利息	528	849
事務所移転費用	177	3,656
保険免責額	1,645	1,532
固定資産圧縮損	9,465	—
その他	1,304	3,269
営業外費用合計	13,121	9,309
経常利益	173,976	157,621
特別利益		
固定資産売却益	8,300	—
訴訟損失引当金戻入額	—	31,707
特別利益合計	8,300	31,707
特別損失		
固定資産除却損	8,635	10,648
特別損失合計	8,635	10,648
税金等調整前四半期純利益	173,641	178,681
法人税、住民税及び事業税	12,071	9,526
法人税等調整額	57,623	58,676
法人税等合計	69,694	68,203
四半期純利益	103,946	110,478
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△321
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,946	110,800

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	103,946	110,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,758	△177,901
退職給付に係る調整額	△4,875	△3,326
その他の包括利益合計	322,883	△181,227
四半期包括利益	426,829	△70,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,829	△70,427
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,680,777	1,306,267	8,700	4,995,745	—	4,995,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,805	181,952	—	188,757	△188,757	—
計	3,687,582	1,488,220	8,700	5,184,503	△188,757	4,995,745
セグメント利益	89,593	11,593	4,088	105,275	10,801	116,077

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,777,857	1,305,647	34,247	5,117,752	—	5,117,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,110	197,271	—	204,381	△204,381	—
計	3,784,967	1,502,919	34,247	5,322,134	△204,381	5,117,752
セグメント利益	99,114	△12,792	14,735	101,057	11,114	112,172

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報（ご参考）

当第1四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

業務別の名称	販売高		前年同四半期比	前年同四半期期比 (%)
	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期		
機 械 警 備	1,972,300	1,950,487	△21,813	△1.1
輸 送 警 備	332,213	346,952	14,739	4.4
施 設 警 備	479,915	472,032	△7,882	△1.6
受 託 管 理	433,420	455,370	21,949	5.1
工事・機器販売	154,018	227,519	73,500	47.7
警 備 業 務 計	3,371,868	3,452,362	80,493	2.4
ビル総合管理業務	1,615,176	1,631,142	15,966	1.0
不 動 産 業 務	8,700	34,247	25,547	293.7
合 計	4,995,745	5,117,752	122,007	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。